

年 月 日

一般社団法人全国農業会議所会長 殿

フリガナ ( )  
農業法人等名所在地 (郵便番号、住所)  
〒

代表者役職

フリガナ ( )

氏名

フリガナ ( )

被災法人等雇用就農者氏名

## 雇用就農資金 (被災農業者向け雇用就農促進支援) 申請書

雇用就農資金 (被災農業者向け雇用就農促進支援) を実施したく、以下のとおり申請します。

本申請書及び添付書類の記載事項について事実と相違ないこと、また、募集要領に記載の内容を理解した上で、応募することを誓約します。

なお、本誓約に反したことにより、事業の不採択、採択の取消及び助成金の返還等の不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立ていたしません。また、助成金の返還が生じた際には、指定期日までに返還いたします。

## 1 農業法人等の概要

経営形態	ア. 法人経営		イ. 個人経営		
電話番号	( )				
携帯電話番号 (※1)	( )				
FAX番号	( )				
メールアドレス	@				
主な作目					
経営状況		年間総売上げ (全体)	経常損益 (個人の場合は所得)	農業関連 (※2)	
	前年 ( 年)	万円	万円	年間総売上げ	
				万円	
従業員数 (農業部門 (※3))	年 月 日時点 (募集期間内の日付を記入すること)				
	常時使用する従業員の数 (※4) : 名				
過去の雇用・研修に関するトラブル (法令の違反による 労基署からの改善 指導を含む。)	ア. 有 ↓ 有の場合 A. 改善した ( 年 月)		イ. 無 B. 改善していない		

農業次世代人材投資資金（経営開始型）・経営開始資金の受給有無	ア. 有 ↓ 有の場合 交付対象期間： 年 月 日～ 年 月 日	イ. 無
当該被災法人等雇用就農者受け入れに伴う国による他の助成等の有無	ア. 有 ↓有の場合 助成等の名称（ ） 事業実施機関（ ） 助成の内容（ ） 助成期間（ 年 月 日～ 年 月 日）	イ. 無
就業規則の有無	ア. 有 ↓ 有の場合 労働基準監督署等への届出	イ. 無 ア. 有 イ. 無
協力雇用主制度への登録	ア. 有  ※協力雇用主とは、犯罪・非行の前歴のために定職に就くことが容易ではない刑務所出所者等を、その事情を理解した上で雇用し、改善更生に協力する民間の事業主のことです。法務省では、犯罪や非行をした人の就労支援を一層推進していくために、「協力雇用主」制度を設け、様々な支援施策を実施しています。	イ. 無
過去の研修受入数	雇用就農資金の採択実績 ア. 有 ↓有の場合 ( ) 名	イ. 無

※1 代表者と連絡が取れる携帯電話番号

※2 農業関連売上に含まれるもの（農林業センサスに準じる）

- ・ 農産物の販売額（畜産物、栽培きのこ、養蜂、まゆなどを含む。）
- ・ 自ら営む農家レストランや農産物加工品の製造に仕向けた農産物の見積もり額。
- ・ 観光農園を営んでいる場合の入園料（入園料金で農産物を一定量収穫させる場合）。
- ・ 農業関連事業である農産物の加工、貸農園・体験農園、観光農園、農家民宿、農家レストラン、海外への輸出の売上。

※3 農業部門の数を記載

※4 常時使用する従業員の数とは、中小企業基本法第2条に規定する従業員数。「予め解雇の予告を必要とする者」となっており、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、非正規社員及び出向者も含まれるが、日雇い（1箇月を超えないもの）、2箇月以内の期限を定めて使用される者、季節的業務に4箇月以内の期間を定めて使用される者及び試用期間中の者（14日を越えないもの）は含まれない。

## 2 反社会的勢力の排除に関する誓約

以下枠内に記載の内容について、確認して承諾する場合は、チェックを入れてください。

以下枠内に記載の反社会的勢力の排除に関する誓約について、承諾します。

事業の申請を行うに当たり、次の事項を誓約し、貴会が必要な場合には、都道府県警察本部に照会することについて承諾します。

- 1 私たちは、反社会的勢力（注）の構成員ではありません。  
また、これら反社会的勢力と、社会的に非難されるような関係を現在有しておらず、かつ将来にわたって有しません。

（注）反社会的勢力

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団、暴力団関連企業、総会屋、社会運動標榜ゴロ、政治活動標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等の団体等

- 2 私たちは、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど反社会的勢力の維持運営に協力し、又は関与するような行為を行いません。
- 3 上記事項に反する場合、事業承認及び交付の取消し、受給した交付金の返還請求等、貴会が行う一切の措置について異議、苦情の申立を行いません。

## 3 個人情報の取扱いに関する同意

以下枠内の個人情報の取扱いについて、経営者、研修指導者、被災法人等雇用就農者の全員が確認して承諾する場合は、チェックを入れてください。

以下枠内に記載の個人情報の取扱いについて、承諾します。

### 雇用就農資金に係る個人情報の取扱いについて

事業実施主体は、雇用就農資金の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき、適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、事業実施主体は、本事業による被災法人等雇用就農者の研修状況や就農状況の確認等のフォローアップ活動、申請内容の確認、国等への報告等で利用するほか、本事業の実施のために、提出される申請書類の記載事項をデータベースに登録し、必要最小限度内において関係機関（注）へ提供します。なお、提供された情報に基づき、関係機関が確認等のため連絡を行う場合があります。

関係機関	国、事業実施主体、事業実施主体から業務の一部を委託された者、都道府県、農林業振興公社、青年農業者等育成センター、市町村、農業共済組合
------	--

#### 4 被災法人等雇用就農者の概要

氏名、性別、 生年月日	(フリガナ) 氏 名 男 ・ 女
	S・H 年 月 日生 歳
就業前の住所	〒
就業後の住所	〒
電話番号	( )
携帯電話番号	( )
メールアドレス	@
代表者の親族 であるか (3親等以内)	ア. 有 イ. 無 ↓ 有の場合、代表者との関係 ( ) 同居の有無 ( 有 ・ 無 )
農業インター ンシップ活用 の有無	全国農業会議所等が実施する「農業インターンシップ」の活用の有無 ア. 有 イ. 無
人・農地プラ ン又は地域計 画の認定状況 等	ア. 人・農地プラン又は地域計画の中心経営体として位置づけられている。 イ. 人・農地プラン又は地域計画の中心経営体として位置づけられる見込である。 ウ. 農地中間管理機構から農地を借り受けている。 エ. ア又はウの経営体に所属している。 オ. ア～エ以外の者である。 ※イ及びオの者は参考様式③(営農意向確認書)の提出が必要
将来ビジョン	支援終了直後、5年後、10年後の営農再開状況(全て記載) 支援終了直後 ( ) 支援終了5年後 ( ) 支援終了10年後 ( )

5 雇用契約内容確認書（※雇用契約書に沿ってご記入ください）

採用日	年 月 日
勤務開始日	年 月 日
雇用期間	<input type="checkbox"/> 雇用期間の定め有り （雇用期間 年 月 日～ 年 月 日） <input type="checkbox"/> 雇用期間の定め無し
雇用形態	正社員・契約社員・パートタイマー・嘱託・（その他 ）
就業の場所	
従事すべき業務の内容	
始業・終業の時刻、休憩時間、所定時間外労働の有無等に関する事項	<p>1 始業・終業の時刻等</p> <p>※変形労働時間制、シフト制等による始業・終業時間が異なる場合は、異なるごとに記載</p> <p>①（ 月～ 月）          始業（ 時 分）終業（ 時 分）、休憩時間（ ）分          （ 月～ 月）          始業（ 時 分）終業（ 時 分）、休憩時間（ ）分          （ 月～ 月）          始業（ 時 分）終業（ 時 分）、休憩時間（ ）分          （ 月～ 月）          始業（ 時 分）終業（ 時 分）、休憩時間（ ）分</p> <p>②法律で定める休憩時間の採用【 有 ・ 無 】          （休憩：6時間を超える労働に対し45分以上、8時間を超える労働に対し1時間以上）</p> <p>2 労働時間</p> <p>※日並びに週の所定労働時間が変形労働時間制、シフト制等による始業・終業時間が異なる場合は、異なるごとに記載</p> <p>①（ 月～ 月）          所定労働時間 時間／週（ 時間／日）          （ 月～ 月）          所定労働時間 時間／週（ 時間／日）</p> <p>②年間の所定労働時間（ 時間）</p> <p>③所定外労働時間          【 有（年 時間 ） ・ 無 】</p>
休日	<p>1 定例日（※週・月当たり 日）</p> <p>2 法律で定める休日の採用【 有 ・ 無 】          （休日：週に1日以上又は4週間で4日以上）</p>
休暇	<p>1 年次有給休暇 日          法律で定める年次有給休暇の採用【 有 ・ 無 】          （年次有給休暇：従業員が6ヶ月間継続勤務し、その6ヶ月間の全労働日の8割以上を出勤した場合は、10日以上の有給休暇を付与すること。また、その後は、勤続勤務年数1年ごとに、その日数に1日（3年6ヶ月以後は2日）を加算した有給休暇を総日数が20日に達するまで付与すること。）</p> <p>2 その他の休暇 日（休暇名： ）</p>



備考

※上記事項で追記すべきことがあれば記載ください。

※育児・介護を理由に短時間勤務を実施しており、1週間の所定労働時間（年間を通じた平均）が20時間以上35時間未満の場合はその旨を記載してください。また、就業規則等の育児・介護短時間勤務規程部分の写し及び育児・介護短時間勤務の申出書の写しを提出してください。従業員が10人未満で就業規則等に育児・介護短時間勤務規程を定めていない場合は、雇用契約書か労働条件通知書の写し（育児・介護休業法と本人の申出に基づき、期間と始業・終業時刻、休憩時間を明記したもの）を提出してください。

## 6 研修計画

(1) 助成期間 (※研修において、栽培管理技術又は家畜の飼養技術は必須です。)

研修期間 (助成期間)	年 月 日 ~ 年 月 日
-------------	---------------

(2) 研修計画

※ 就農に関するポータルサイト (農業をはじめ. JP) に計画の登録を行っていない場合は、「就農に関するポータルサイトに掲載している研修計画と異なる」を選択し、(3) に計画を入力して下さい。

※ 就農に関するポータルサイト (農業をはじめ. JP) に計画の登録を行っていて、修正をしない場合は、「就農に関するポータルサイトに掲載している研修計画」を選択してください。その場合、「研修指導者」欄のみを入力してください。「研修1年目」以降の欄の入力は不要です。

- 就農に関するポータルサイトに掲載している研修計画  
 就農に関するポータルサイトに掲載している研修計画と異なる (→ (3) 記載)

(3) 就農に関するポータルサイトに掲載している研修計画と異なる場合の研修計画

研修指導者

研修指導者	役員：該当する・しない 役職：	役員：該当する・しない 役職：
	氏名：	氏名：
	農業経験年数： 年	農業経験年数： 年
	役員：該当する・しない 役職：	役員：該当する・しない 役職：
	氏名：	氏名：
	農業経験年数： 年	農業経験年数： 年

研修1年目

従事させる作業等	左記の作業において習得させる技術等

研修2年目

従事させる作業等	左記の作業において習得させる技術等



--	--



年	月	経 歴	農業就業期間等
年	月	免 許 ・ 資 格	

通勤時間 約 時間 分
扶養家族（配偶者を除く） 人
配偶者 ※ 有 ・ 無
配偶者の扶養義務 ※ 有 ・ 無

※ 農業就業期間等に該当する場合は、○をご記入ください。



(参考様式③)

### 営農意向確認書

年 月 日

〇〇市町村〇〇〇 殿

申請者 住所  
氏名

※法人の従業員の場合は法人名も記載  
世帯員の場合は経営主名も記載

私は、研修終了後、〇〇市（町、村）において農業経営を行い（〇〇法人の従業員として農業従事し）、地域の中心となる経営体を目指して経営発展に努めます。

#### 記

1. 営農開始予定年月

年 月 日

2. 経営内容

	営農類型 (土地利用型、 野菜など)	作目 (水稲、トマト など)	経営規模 (ha、頭数等)	6次産業化・複 合化等の取組
研修前				
研修後				

年 月 日

人・農地プラン又は地域計画作成の際に、上記の者を地域の中心となる経営体として位置づけるよう検討を行います。

市町村名  
役職  
氏名

※人・農地プラン又は地域計画の策定に関与している  
しかるべき役職の者（役職等の指定はなし）